

⇒ 研究ノート ⇐

遺跡保存と地域経済

——「吉野ヶ里効果」74億円説の検討とその後——

澤 村 明

1. はじめに

1-1 本論の目的

1989（平成元）年にマスコミ報道され、全国的に著名な存在となった佐賀県の吉野ヶ里遺跡は、「吉野ヶ里効果」と呼ばれるほど、地元佐賀県には影響があったと言われている。そのため、その後に各地で発見された遺跡等も、吉野ヶ里を意識した保存・観光資源化が考慮されるようになっている。

しかし、「吉野ヶ里効果」などと呼ばれるものの実態についての精査は行なわれておらず、定量的な「効果」は未だ解明されていないと言ってよい。本論では、吉野ヶ里遺跡が地域経済に及ぼした影響について、各種統計などから論じてみたい¹⁾。

2. 「吉野ヶ里効果」の検証

2-1 吉野ヶ里遺跡の概要²⁾

吉野ヶ里遺跡は、佐賀県東部の神埼郡神埼町、三田川町、東脊振村の3町村にまたがっており（以下「地元3町村」とする）³⁾、県が計画した神埼工業団地造成計画に基づく1986（昭和61）年度からの事前調査によって発見された。

1989（平成元）年2月にマスコミ発表されると、その40haにおよぶ大規模な弥生時代の環濠集落を主要部とした遺跡は、学界のみならず全国の考古学ファンなど一般の関心を呼んだ。発表直後の2月・3月だけで約25万人、1989年度には年間180万人を超える見学者が訪れるブームとなる。この関心の高まりを受けた佐賀県では、当初は1989年3月には遺跡を破壊して工業団地の造成に入る予定であった計画を大幅に見直し、遺跡を保存整備することに方針を変更した。1990（平成2）年5月には国指定史跡となり、翌1991（平成3）年5月に特別史跡に昇格している。通常の文化財行政からすれば、異例のスピード指定である⁴⁾。

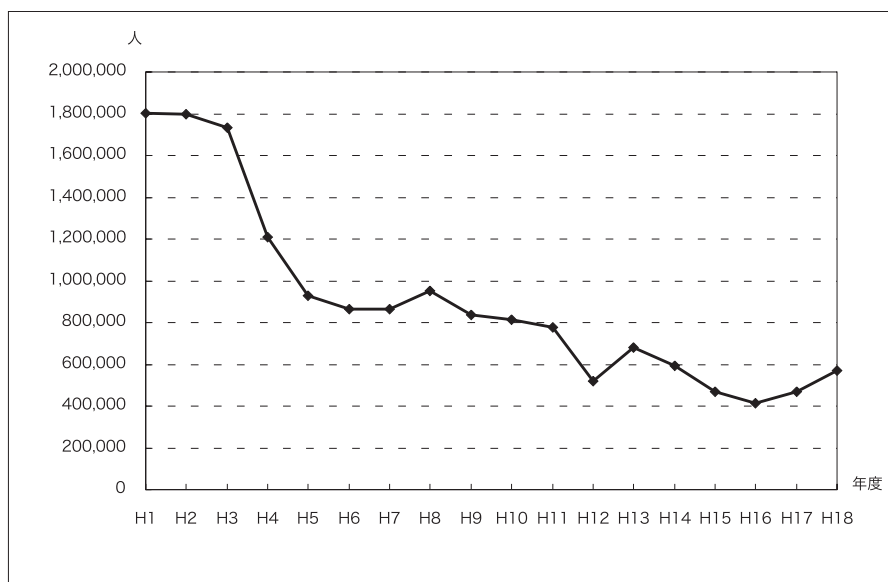
1992（平成4）年度からは公園としての整備が始まり、史跡部分を中心とする国営公園として約54ha、その周囲を保管する部分を県営公園として約63ha、合計約117haの公園区域が「吉野ヶ里歴史公園」として都市計画決定され（1993〔平成5〕年3月）、1993（平成5）年度から順次事業化し、2001（平成13）4月に部分開園した（国営部分約16ha、県営部分約31ha）。なお公園の計画面積は117haであり、整備された部分から公開している。

見学者数は1989（平成元）年度をピークに減少傾向にあるものの、1993（平成5）年度から1998（平成10）年度まで毎年80万人台と、佐賀県の人口に匹敵する人数が訪れており、その後も毎年40万人を上回っている。中には、少なからぬリピーターも訪れているという⁵⁾。2006（平成18）年度までの累計見学者数は1,630万人を超えている（図表-1）⁶⁾。

2-2 「経済効果74億円」説とその検討

もともと佐賀県は観光的に知られた県ではなく、たとえば1987（昭和62）年のイメージ調査による「行ってみたい県」では、首都圏の消費者で全国43位、近畿圏で45位であった⁷⁾。それが吉野ヶ里遺跡の公開により、全国に知られるようになった。遺跡の見学者も上述のような数に上ったために、当然ながら地元には経済的な効果があったとされ、その地域のPR効果と経済効果とを併せて「吉野ヶ里効果」と呼ぶようになった。

吉野ヶ里遺跡の経済効果については、佐賀新聞〔1994〕が1989（平成元）年の一般公開から1994（平成6）年度までの累計で74億円と報道している（図表-2）。以後、この数字が語られることが多いのだが、その計算内容については検討を要する⁸⁾。



図表-1 吉野ヶ里遺跡来訪者数（筆者作成）

吉野ヶ里遺跡の経済効果

(単位：千円・%)

項 目		投資・消費額	構成比	備 考
県 遺 跡 整 備 事 業 費		3,686,000	50.1	発掘調査費, 保存整備費など
吉 野 ヶ 里 フ ェ ス タ		540,000	7.3	県観光課, 神埼, 三田川両町負担金
県 史 跡 購 入 費		1,301,000	17.6	平成6年分
県 P R		22,800	0.3	ポスターなど
歴 史 公 園 関 連 費		100,000	1.4	基本計画策定費など
観 光 客 支 出		1,714,097	23.3	
内 訳	J R	50,000	0.7	J R 吉野ヶ里公園駅売り上げ
	バ ス	21,226	0.3	
	駐 車 場	185,271	2.5	保存協会の整理券収入
	テレホンカードなど	150,000	2	保存協会事務所売店売り上げ
	露 店 売 り 上 げ	1,300,000	17.7	食堂, 売店売り上げ
	博 物 館 入 館 料	7,600	0.1	県立博物館特別展示分収入
合 計		7,363,897	100	
雇 用		100人		露店従業員, 遺跡案内人など

図表－2 「吉野ヶ里効果」74億円の内訳（佐賀新聞 [1994]）

まず、経済効果として挙げられている項目が、県と地元3町村による遺跡の調査・整備などのための財政支出と、見学者の交通費・土産物購買といった消費支出などが単純に合計されているが、これでは投資とその効果との区別がなされていない。「経済効果」の定義にもよるのだが、この計算では「吉野ヶ里に関連した金の動き」という意味になってしまう。

佐賀新聞 [1994] 以前にも、吉田力 [1989] が同様の「経済効果」を推算している。その内容も、遺跡調査費や自治体の P R 関係費用と、観光客支出とを一緒に積み上げて4億円という金額を出しており、あるいは佐賀新聞 [1994] も、この計算方法に倣ったのであろう。

以下、厳密に、その地域経済、すなわち地元3町村（あるいは佐賀県）の経済状況への影響という視点から見てみる。

まず、鉄道・バスの利用料金は、それぞれ福岡市に本社が存在する法人の収入であるから、ストロー効果によって域外へ吸い出されている部分であって、地元3町村はおろか佐賀県としても経済的効果とはならない。

また、記事では県の遺跡整備事業費に含まれる発掘調査費約1億8千万円について、「ほとんどが発掘調査に携わる作業員に支払われることになる」としているが、この考え方には陥穽がある。すなわちまず県の発注事業であるから請け負うのは県内の業者であって地元3町村の業者とは限らない。さらに地元雇用となる、遺跡発掘作業・公園整備事業で非専門家が携わる部分は、土木工事、清掃作業などの一般的作業に過ぎない。これらは、遺跡調査・整備でなくとも、通常の公共工事などでも広く雇われうる作業内容である。つまり、吉野ヶ里遺跡の調査・整備による作業員の雇用効果は吉野ヶ里遺跡が存在しなくても、当初計画通りに工業団地造成

工事が行われても同等の所得にはなったはずである。

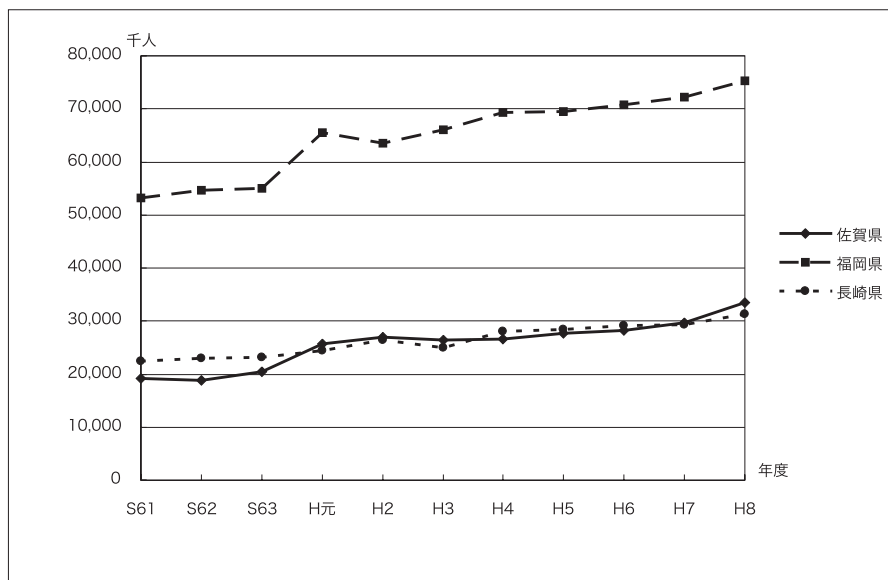
こうして検討してみると、佐賀新聞〔1994〕が積み上げたうち、佐賀県としての経済効果は、公共事業的な部分以外では、観光客支出の中の鉄道・バス部分を除いた約16億円、地元3町村部分はさらに佐賀市にある県立博物館の入館料を除き、上記作業員所得を含めたとしても、やはり16～17億円程度となってしまう。

このように、この報道をそのまま受け入れるのは難しいが、吉野ヶ里関連支出を調査したものは皆無に近く、自治体による各種の統計値を収集する以外に知る方法はない。それらを一つにまとめて世に問うたことは、評価すべきであろう。

2-3 経済統計などの検討

では、自治体統計などから見たマクロな影響はどうだろうか。74億円説の6年間で挟んだ10年ほどについて、佐賀県統計年鑑から、製造品出荷額、製造業従業者数、市町村税収、町村民所得などの統計数値を、地元3町村と佐賀県全体、さらに隣接する福岡県・長崎県とを対比してみたが、結果から言うと、明確な影響は指摘できない⁹⁾。また同じ10年ほどの間、佐賀県への観光客数は概ね漸増傾向にあり（図表-3）、その年間2千～3千万人という入数からすると¹⁰⁾、吉野ヶ里入場者80～100万人は大きな影響とならない。

一方、雇用関係では、開園まで三つの組織が存在した¹¹⁾。まず、遺跡見学者への対応などの業務のために、任意団体の吉野ヶ里協力会という組織が作られており、佐賀県教育委員会から、



図表-3 吉野ヶ里遺跡発掘前後の福岡・長崎・佐賀県入込数推移（筆者作成）

遺跡ガイド、清掃、交通整理、展示室管理などの業務を受託し、それら業務に対する県からの委託金と、後述するガイド料などを含め、年間4千万円程度の予算で動いていた。ただし、この組織の雇用者は30人弱であった。

その他、地元の6集落で構成する「吉野ヶ里パーキング」が町有地を借りて駐車場の整備、管理運営を行っており、駐車場料金収入が1997（平成9）年度で約1,550万円、このうちから借地料、人件費を除いた収益を各集落の活動費として分配していた。雇用としては2～3名が常駐であった。また、地元住民によって結成された「吉野ヶ里遺跡公園助成会」が遺跡入口に売店・兼・飲食店を経営していたが、ここの雇用も常駐で4～5名に留まっていた。このように、これらの組織による雇用面での影響も小さい。

2001（平成13）年度の国営公園オープン後も、公園内の雇用は、公園管理センターの常勤職員が10名ほど、非常勤職員が13～23名、レストラン・売店等職員が14～20名に留まる¹²⁾。

2-4 観光消費するところがない？

なぜ経済効果が統計上は有意に現れないのか、バブル経済による攪乱を別にすると、それは吉野ヶ里を訪れる見学者の行動パターンにも、その理由がある。

まず大きいのは、吉野ヶ里遺跡周辺には見学者が何らかの消費支出をする要素が少ないことである。国営公園開園後は入場料を徴収しているが（大人400円、小人80円）、それ以前の遺跡入場は無料であったし、当時は遺跡入口に売店・兼・飲食店があっただけで、宿泊施設は今でも存在しない。

もともと、この地元3町村は、特産の素麺で有名な神埼町はまだしも、観光客が訪れることは皆無に近く¹³⁾、佐賀県統計でも、三田川町と東脊振村とは1988（昭和63）年度統計まで観光客数がカウントされていなかった。したがって吉野ヶ里遺跡の公開で見学者が訪れても、吉野ヶ里遺跡の周辺には、その見学者が財布のヒモを緩める要素が、遺跡入口の売店・兼・飲食店しかなかったのである¹⁴⁾。

次に、吉野ヶ里遺跡を来訪する見学者の周遊パターンのこともある。修学旅行など北部九州を周遊する団体客の経路の一般的なパターンは、博多駅か福岡空港へ入り、太宰府天満宮か吉野ヶ里遺跡を見た後、長崎方面あるいは阿蘇・熊本へ向かうという¹⁵⁾。あるいは逆周りで最後に吉野ヶ里に寄って博多駅か福岡空港が終点となる。

長崎やハウステンボス、阿蘇などの観光スポットを回るのであれば、その途中の吉野ヶ里遺跡では見学するにしても、通過点なのである。地元3町村にとって、「ゴミは落ちて金も落ちない」状態になってしまう。

2-5 見学者の実態から推計される経済効果

しかし、一時は年間150万人以上、その後も佐賀県人口に匹敵する毎年80万人以上の来訪者がありながら、全く経済的な効果がないことはありえない。少なくとも、佐賀新聞が調査したよ

うに駐車場収入や土産物売上は実在する。

公園オープンまでは、遺跡の見学者に対して入場料を徴収していなかったが、前出の協力会が入場者に対して募金という形で、遺跡の調査概報（500円）、下敷き（200円）、キーホルダー（400円）などを販売していた。現地で見ると、修学旅行などの児童が購入することはほとんどなく、個人客が1組あたりどれか一つを購入するぐらいの需要であるが、それでも1998（平成10）年度では2,560万円の売上であった¹⁶⁾。その他、遺跡ガイド料が1,560万円¹⁷⁾、駐車場料金が1,550万円（1997〔平成9〕年度）などを積み上げれば6千万円近い。佐賀新聞〔1994〕の報道による土産物消費を逆算すると、年間80～90万人で1億3千万円になるから、両者あわせると年間2億円前後は吉野ヶ里訪問者が何らかの形で地元消費していることになる。

「経済効果」の考えかたとして、遺跡保存・公園整備によって来訪者が増え県内で観光消費を行なったという費用便益の把握とするなら、費用としては平成元年度から6年度までの約56億5千万円であり、便益は上述のような土産物購入等を含めて、佐賀県来訪者増加分の県内観光消費になる。ただし前節のように吉野ヶ里遺跡来訪者の実態からして、80万人から150万人の全てが遺跡保存の結果、吉野ヶ里を訪れるようになったとは考えられないだろう。

類似した大規模古代遺跡である、青森県の三内丸山遺跡で行なったアンケート調査では、来訪者の28%が三内丸山遺跡を主たる目的地と答えていた¹⁸⁾。この割合を援用し、佐賀県統計から吉野ヶ里遺跡来訪者による観光消費部分を算出してみる。

1989（平成元）年度から1994（平成6）年度までの6年間に吉野ヶ里遺跡を来訪したのは合計833万人である。これに佐賀県統計年鑑から、一人あたりの観光消費金額を乗ずると¹⁹⁾、この人数による観光消費金額は約278億円強となる。ただし前述のように、その全てが吉野ヶ里遺跡の保存によって来訪したのではないから、遺跡保存によって来訪したと見られる28%分を見ると、約78億円強の観光収入が佐賀県内にもたらされたことになる。1994（平成6）年度価値に割り引くと、約93億円弱である。

投資部分が6年度間で約56億5千万円、割り引いた1994（平成6）年度価値で63億円強であるから、いわゆる「吉野ヶ里効果」として報道された期間については、マクロ統計からは、投資金額以上に佐賀県内に観光消費を呼び込めたと考えられる。ただし土産物の一部が県外産であるなどを考慮し、産業連関表の県産自給率で見ると、商業部門が0.74であるから、57億5千万円ほどで投資金額とさほど差はなくなる（1994年度価値で69億円弱）。

経済効果については、産業連関表を用いて生産誘発額を算出し、いわゆる波及効果部分を期待することも考えられる。しかし、たとえば佐賀県の平成7年度産業連関表で見ると、観光関係の支出に対応する商業部門の逆行列係数が1.28程度であり、前節の観光消費金額にこれに乗じて、公共投資金額をカバーするには至らない²⁰⁾。さらに商業部門の県産自給率は0.74であるため²¹⁾、波及効果を考慮しても、県外への流出を除くと、元の直接支出分に相当する金額しか残らないことになる。観光消費による生産誘発額以外に公共事業による生産誘発額も考えられるが、これについては同種の土木事業を行なっても同じ効果が見込まれるのであって、ここ

では検討しない²²⁾。

2-6 公園オープン後の状況

「吉野ヶ里効果」と報道されたものの実態に検討を加えてみたが、その後、2001（平成13）年4月から徐々に整備された公園部分が公開されており、その整備・維持管理費用が支出される一方で、年間数十万人の来訪者が訪れている。

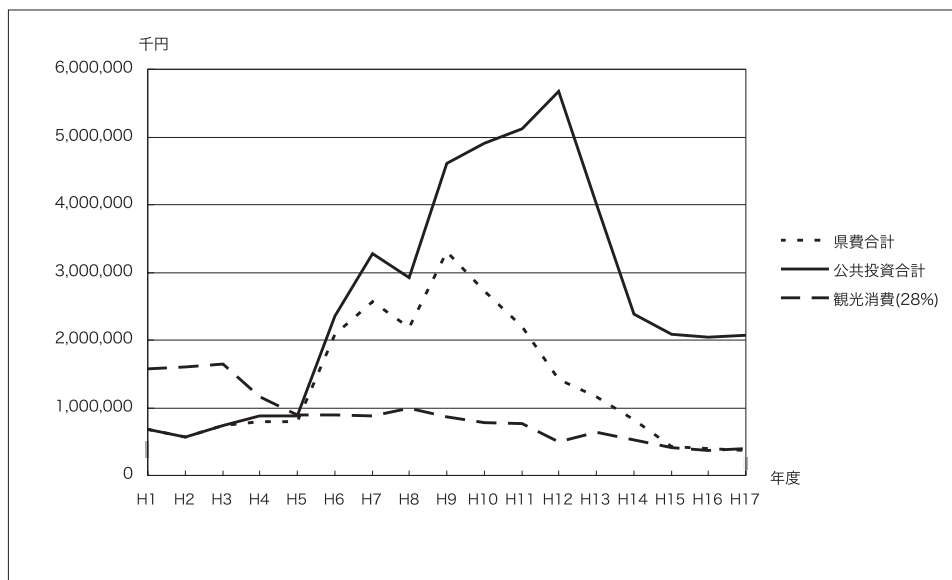
オープン後には入場料を徴収し、また公園内で駐車場料金、レストラン・売店の利用、コインロッカー利用など、直接的な支出が生じている。ただし、後者のいわゆる売上が2001（平成13）～2006（平成18）年度で合計約9億5千万円弱であるのに対し²³⁾、維持管理費が国管理部分で22億6,400万円、県管理部分を合わせると約38億円弱と、単体では全く収支が取れていない。

公園という性格上、これはやむを得ないのだが、前節と同じように整備費・維持管理費と、来訪者の県内観光消費を対比してみたい。観光統計が平成17年度データまでしか利用できないので、同年までを検討する。

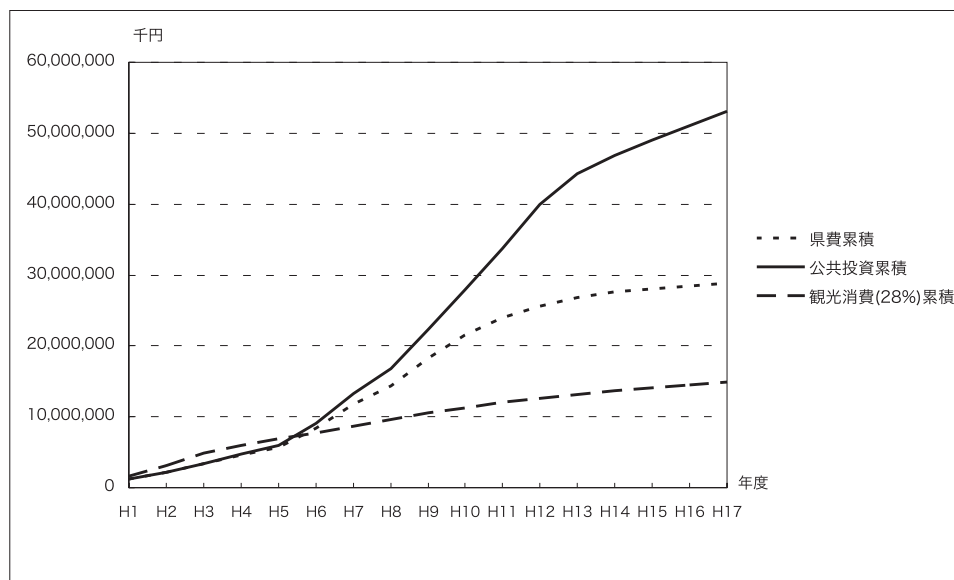
まず、遺跡調査から公園整備までの公共投資は、1989（平成元）年度から2005（平成17）年度までで合計414億円強であり、オープンした2001（平成13）年度以降の維持管理費が31億円強、合計で445億円強である。それに対し、同じ期間の遺跡・公園来訪者1580万人強の県内での観光消費は531億5千万円弱であり、うち吉野ヶ里遺跡・公園が主目的で佐賀県に来訪した者が28%だとすると、148億8千万円強となる。整備費が巨額であるため、費用便益の対比でいうと、費用に対して観光収入という便益だけでは追いついていないことになる。2005（平成17）年度価値に割り引くと、吉野ヶ里が主目的で来県した者による観光収入が205億円、一方の整備・維持管理費が県費だけでも288億円強であり、国費も合わせた公共支出は531億円を超えている。

したがって、文化的な側面を排除し、公共投資と観光収入だけを比較すると、佐賀県では投資金額を回収できていない。整備はいずれ終息し、維持管理費のみになるとしても、2001（平成13）年度から2005（平成17）年度の維持管理費が合計31億円強であるのに対し、観光収入は合計23億円強に留まる。ただし、維持管理費のうち佐賀県の負担分だけを見ると、毎年2億5千万円前後で推移しており、同期間に来訪した者の28%分の観光消費増は3億6千万から6億3千万円と推測されるため、費用便益の比較としては黒字といえる。

費用便益の判断として、1989（平成元）年度から2005（平成17）年度までの各年度の公共投資金額と、来訪した者の28%分の観光消費増を比較したのが、図表-4である。公共投資が1994（平成6）年度急速に増加したのに対し、観光消費は来訪者数の漸減に応じて減少気味であり、1993（平成5）年度を境に費用（公園整備・維持管理費）が便益（観光消費増加分）を上回っている。企業の損益分岐計算にならって、同期間の公共投資と観光消費増加分の金額を積み重ねたのが図表-5であり、1994（平成6）年度以降は「赤字」になっている（金額は平成17年度価値に割り引いてある）。



図表－４ 吉野ヶ里遺跡への年度別公共投資額（国・県合計と県費）と誘発した観光消費額（筆者作成）



図表－５ 吉野ヶ里遺跡への公共投資額（国・県合計と県費）と誘発した観光消費額の累積（筆者作成）

3. おわりに

3-1 経済効果はあったのか？

このように、各種統計資料に現れた結果や地元の動向からすると、吉野ヶ里遺跡保存の経済効果は、おおむね以下のことが言える。

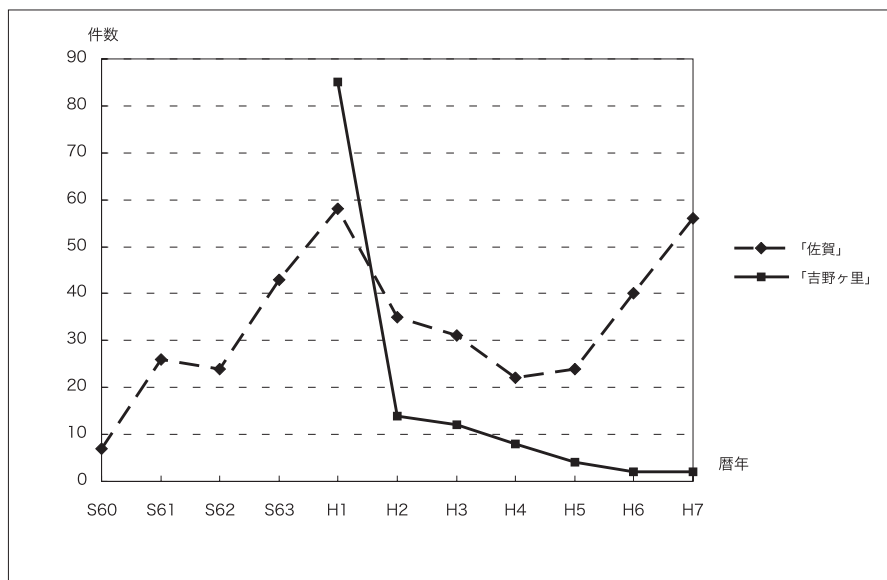
- 1) 1989（平成元）年度から1994（平成6）年度までの、いわゆる「吉野ヶ里効果」については、観光統計を見ると報道以上の効果があった
- 2) 長期的に見ると、公園整備費が巨額であり、来訪者による観光収入だけでは投資を回収できていない

ただし、今回の推計は吉野ヶ里への来訪者が、遺跡保存・公園化によって来訪したのか、それ以外の目的があって佐賀に訪れたついでに吉野ヶ里も見たのかについて、類似遺跡である青森県の三内丸山遺跡での調査結果を元にした。三内丸山遺跡来訪者の28%が三内丸山遺跡訪問を主目的としているというのは、遺跡が話題になって11年目のデータである。本来は吉野ヶ里公園において同種の調査を行なって推計すべきところを他の遺跡の他の時点の調査結果をもとにしている。「吉野ヶ里効果」といわれたのは、発見直後から6年間の追跡であり、この話題になった直後の時期の来訪者における主目的とする割合はもっと多いだろう。

次に、公共事業として見た場合、全く別の見方ができる。いわゆる公共施設として地方自治体が整備する施設のうち、道路や橋梁、港湾などに比べ、公園緑地は後回しにされがちであり、その予算額も充分なものではない。それが、吉野ヶ里遺跡では、広大な公園の整備を実現したのである。表現が悪いが、国費という「他人の禪」で佐賀県史上有数の大公共事業を実現できたという側面があることも否定できない。公共事業として遺跡保存・公園整備を行なうという選択の経済効果は、県内の公共事業関係者にはもちろん、県民にも、波及していると考えられる。また前述のように、県の維持管理費だけをコストとしてとらえると、観光消費増加分がそれを上回っている。

3-2 経済性以外の効果

経済性以外の計測できない効果、「佐賀」という地域の知名度が上がったことも、否定できない。たとえば佐賀県が1989（平成元）年1月に首都圏で無作為抽出した100名に電話アンケート調査を行なった「吉野ヶ里遺跡についての意識調査」では、回答者の11%が吉野ヶ里遺跡に「ぜひ行ってみたい」、42%が「機会があれば行ってみたい」と、合わせて53%が吉野ヶ里遺跡へ行きたいと答えている²⁴⁾。また、朝日新聞の記事見出しに「吉野ヶ里」「佐賀」が登場した回数を暦年単位で計測したところ、吉野ヶ里遺跡が発表された1989（平成元）年は明らかに「佐賀」の登場も多い（図表-6）²⁵⁾。1989年に朝日新聞東京本社版に「吉野ヶ里」という見出しが



図表－6 朝日新聞社東京版見出しへの「佐賀」「吉野ヶ里」登場数推移（筆者作成）

登場したのは85件であり、うち25件は「佐賀」と合わせての表記である。これを広告とするなら、おおよそ1250万円から4250万円に相当する²⁶⁾。吉野ヶ里遺跡によって「佐賀」という地名のPR効果があったとすることができる。

3-3 今後の課題

吉野ヶ里公園では、ブームが去った後の来訪者は、中高年の考古学ファンによるリピーターと修学旅行客が多くを占めているようだ。そういった客層を前提にした持続可能な遺跡利用が望まれることになる。

吉野ヶ里の地元3町村では程度の差はあれ、遺跡の経済性を活かすことへの関心は高い²⁷⁾。その一端が、三田川町と東脊振村の合併に際して「吉野ヶ里町」と名付けたことにも現れている。国営公園オープンで見込まれていた年間100万人という来客はこれまで実現しておらず、今後も不明であるが²⁸⁾、最近のように40万人程度で推移したとしても、県の維持管理費を多少上回る程度の経済効果はなくはない。問題は、来訪者の消費意欲を促すような施設がないことであって、そのような施設を設置することも考えられるだろう。一般に知られているように、宿泊を伴うかどうかで観光消費額は大きく変わる。もしも吉野ヶ里遺跡との一体性を考慮するなら、県営公園内に設置が予定されている研修体験施設と連携した宿泊施設を、公園に近接して設置することだろう。今回調べた1989（平成元）年から2005（平成17）年で見ると、佐賀県への来訪者数は増えているが、県内宿泊率は下がっている。宿泊したくなるような施設を開設できるかどうかは課題である。あるいは歴史公園から北へ5kmほどの神埼温泉との連携なども考えられよう。

当然ながら、何らかの観光施設を考えるならば、吉野ヶ里歴史公園のキャッチフレーズである「弥生人の声が聞こえる」という雰囲気に似つかわしいものが求められるし、その施設だけでなく周辺景観も重要であろう。既に連れ込みホテルの計画が持ち上がり、県が予定地を買い上げるという事態も生じている。県の主導で2000（平成12）年から3町村に施行されたまちづくり条例による景観の誘導規制も、その実効性が求められる。

参考文献

- 五十嵐 勉 [1990]「再生めざす歴史都市」,『リゾートと地域開発—1989（平成元）年九州経済白書』（財）九州経済調査協会
- 建設省九州地方建設局 [1998]『魏志倭人伝の世界—国営吉野ヶ里歴史公園』建設省九州地方建設局国営吉野ヶ里歴史公園工事事務所
- （財）公園緑地管理財団 [1998]『平成9年度吉野ヶ里歴史公園内部運営基本方針策定業務報告書』（財）公園緑地管理財団
- 佐賀県『佐賀県統計年鑑』佐賀県（各年度版）
- 佐賀県 [1997]『吉野ヶ里歴史公園事業概要』
- 佐賀県教育委員会 [1994]『吉野ヶ里遺跡発掘調査概報II』（財）佐賀県芸術文化育成基金
- 佐賀新聞 [1994]「800万人の波及—吉野ヶ里観光を追う」佐賀新聞, 1994（平成6）年7月12日～23日
- 澤村 明 [2000]「「吉野ヶ里効果」はあったのか？」『三田学会雑誌』93巻2号
- 澤村 明 [2006]「縄文遺跡保存と活用のあり方—三内丸山遺跡・御所野遺跡を事例とした経済効果の測定を手がかりに—」文化経済学会『文化経済学』5巻2号, pp.47-54
- 長崎県『長崎県統計年鑑』（各年度版）
- 西日本新聞 [1998]「吉野ヶ里の効果で300倍—三田川町の観光消費額」西日本新聞, 1998（平成10）年1月16日
- 納富敏雄 [1997]『吉野ヶ里遺跡—保存と活用の道』吉川弘文館
- 福岡県商工部『福岡県入込客推計調査』福岡県（各年度版）
- 吉田 力 [1989]「吉野ヶ里（佐賀）に見る地域活性化」,『日経地域情報』No.75, 日経産業消費研究所
- 吉野ヶ里遺跡保存活用検討委員会 [1990]『吉野ヶ里遺跡保存活用基本構想』佐賀県

注

- 1) 吉野ヶ里遺跡に関し、高島忠平・佐賀女子短期大学教授、納富敏雄・佐賀県教育庁文化財課主査、その他、国土交通省九州地方整備局、関係自治体職員、独立行政法人都市再生機構九州支社などの方々にヒヤリング、資料提供などをいただいた。ここに記して謝意にかえたい。
- 2) 吉野ヶ里遺跡の概要、発見から保存、公園整備などについては、参照、納富敏雄 [1997] など。
- 3) 三田川町と東脊振村は2006（平成18）年3月に合併して、吉野ヶ里町となった。

- 4) 納富敏雄 [1997] など。また、複数の文化財行政関係者の証言による。
- 5) 佐賀県人口は1989 (平成元) 年から1998 (平成10年) まで、ほぼ88万人前後で推移している。リピーターについては、遺跡を所管する佐賀県教育委員会文化財課の調べによる。
- 6) ただし、1989 (平成元) 年度の数値には同年2月23～3月31日の入場者を含み、同年6～9月の仮復元工事に伴う遺跡展示室閉鎖期間の人数を含まない。また2000 (平成12) 年度までの入場者数は、展示室で配付するリーフレットの部数と県教育委員会が事前に団体等に送付したリーフレットの部数、さらに神埼町・三田川町に送付したリーフレットの部数 (町が独自に案内した見学者数) を合計したものである。2001 (平成13年) 年度以降は、国営公園部分入場者数。そのため、実数はさらに多い。
- 7) 吉田力 [1989]。
- 8) 佐賀新聞報道で挙げられている各種金額は1989 (平成元) 年度から1994 (平成6) 年度までの6年間に及ぶ各年度の金額を単純に集計している。厳密には、数年に及ぶ場合には割引が必要であり、仮に図表-2の公共投資的な部分、約56億5千万円を、各年度期首の長期プライムレートを用いて1994 (平成6) 年度価値に割り引くと、約63億円になる。
- 9) 各種統計の検討結果は、参照、澤村明 [2000]。
- 10) ただし佐賀県統計の観光客数は、県内各自治体の観光客数を単純集計した数値を県全体の観光客数としており、実数は数分の一であろう。
- 11) 財公園緑地管理財団 [1998] による。
- 12) 国土交通省九州地方整備局による。
- 13) 神埼町に国指定名勝の紅葉や遺跡のほか「水車の里」などの観光スポット、東脊振村に国天然記念物指定のサザンカと日本茶樹栽培発祥の地とされる寺院とがある。
- 14) 国営公園開園後も状況はあまり変わらず、菊竹清訓が設計した吉野ヶ里歴史公園センターという建物内にレストラン・物販コーナーが設置されているだけである。
- 15) 高島忠平の教示。
- 16) 佐賀県教育委員会文化財課資料による。ちなみに、同年度におけるそれらの作成費用は445万円。
- 17) *ibid.*
- 18) 澤村明 [2006]。
- 19) たとえば1994 (平成6) 年度で見ると、一人当たりの支出は、宿泊費が10,320円、飲食費が1,128円、土産物費が706円、交通費が440円、参観料が129円、その他134円であり、宿泊率は約11%である。
- 20) 観光消費を部門ごとに分けて計算することで細かく出せるが、考えられる部門で逆行列係数が大きい商業部門で概算しても投資金額に及ばない。
- 21) 逆行列係数の開放型が入手できなかったため、県産自給率を用いる。
- 22) 遺跡整備事業費は建設業と見なし、以下、吉野ヶ里フェスタは対個人サービス、県史跡購入費を不動産業、県PRも対個人サービス、歴史公園関連費をその他公共サービスとして計算すると、56億5千万円の「公共投資」から、約18億4千万円の乗数効果が生じている。ただし5千万円強が県外に流出している。1995 (平成7) 年度産業連関表による各部門の逆行列係数と県産自給率はそれぞれ以下のとおり。

建設部門：1.369231, 1.0

対個人サービス部門：1.337819, 0.787772

不動産部門：1.280083, 1.0

その他公共サービス部門：1.245209, 0.972893

- 23) 以下、公園の各種売上、整備費、維持管理費は、国土交通省九州地方整備局および佐賀県県土づくり本部まちづくり推進課の教示による。
- 24) 吉野ヶ里遺跡保存活用検討委員会 [1990]。
- 25) 朝日新聞聞蔵データベースによる東京版見出し。なお1989（平成元）年2月より大阪、名古屋、西部、北海道版も含まれ、それによれば1989年に見出して「吉野ヶ里」と出たのは全国で174件である。
- 26) 1回50万円として。4大紙の1面最下段の出版広告（業界用語では、3段8割なのでサンヤツと呼ぶ）の1989（平成元）年当時の相場料金。
- 27) 3町村の観光行政、産業振興担当職員へのインタビューによる。
- 28) 公園緑地管理財団・吉野ヶ里公園管理センターの大澤満所長の談話として、100万人は厳しいとのことである（佐賀新聞2001（平成13）5月18日付）。